

2021～2022年度改訂見通し

— 2021年度後半にかけて景気回復ペースが加速 —

- (1) 4～6月期の実質GDPは前期比年率+1.3%（前期比+0.3%）と、輸出や設備投資の増加を背景に、2四半期ぶりのプラス成長。もっとも、東京都や大阪府などへの3度目の緊急事態宣言の発令が個人消費の重石となり、1～3月期の落ち込みを取り戻すことができず。日本経済は依然として停滞感の強い状況。
- (2) 景気の先行きを展望すると、米国や欧州を中心に新型コロナのワクチン接種の進展に伴い活動制限が緩和されてきており、海外経済の回復を背景とした輸出の増加が、景気を下支えする見込み。国内でも、企業業績の回復が顕著な製造業を中心に投資を再開する動きが広がっており、設備投資も持ち直しの動きが続く見通し。
- (3) 一方、個人消費についてみると、7月から8月にかけて東京都などに再び緊急事態宣言が発令されており、当面は停滞感が残る見通し。足許では、感染力が強いとされる変異株（デルタ株）が猛威を振るっており、流行を収束させられるかは依然として予断を許さず。もっとも、高齢者を中心にワクチン接種が進んでいることや、度重なる宣言の発令で人流抑制の効果が弱まっていることなどを踏まえると、7～9月期の個人消費が再び減少に転じる可能性は小さいと判断。秋以降は、高齢者以外へもワクチン接種が進み、新規の感染者が抑制されることで、消費の回復ペースが加速し、景気が押し上げられると想定。
- (4) 2022年度に入ると、消費活動がほぼ正常化することで、景気回復ペースは巡航速度に回帰。このため、四半期ベースの成長率は、大幅に鈍化する見通し。
- (5) 以上の結果、2021年度の成長率は+3.7%と、2020年度の落ち込み（▲4.5%）を取り戻すことができないものの、2022年度は+2.5%と、2年連続で高めのプラス成長に。GDPがコロナ前のピーク水準（2019年7～9月期）を回復するのは、2022年4～6月期となる見込み。

日本経済の成長率および物価などの見通し

(前期比年率、%、%ポイント)

	2020年		2021年				2022年				2023年	(前期比年率、%、%ポイント)		
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2020年度	2021年度	2022年度
	(実績)		(予測)									(実績)	(予測)	
実質GDP	22.8	11.9	▲3.7	1.3	2.8	5.2	5.1	1.3	1.1	1.0	1.0	▲4.5	3.7	2.5
個人消費	22.1	9.4	▲4.0	3.4	1.7	6.5	6.8	0.7	0.7	0.9	0.9	▲5.9	3.9	2.6
住宅投資	▲21.0	0.1	3.8	8.6	3.5	0.6	2.8	2.0	0.7	0.2	0.0	▲7.2	2.3	1.5
設備投資	▲8.0	18.3	▲4.9	7.0	3.8	5.4	5.4	3.9	3.0	2.5	2.5	▲6.8	4.2	3.9
在庫投資 (寄与度)	(▲0.8)	(▲2.0)	(1.7)	(▲0.7)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.0)
政府消費	11.5	7.6	▲6.7	2.0	1.9	1.4	1.8	0.7	0.7	0.4	0.4	3.3	1.4	1.0
公共投資	2.6	4.0	▲4.0	▲5.7	1.2	1.8	0.8	0.0	▲1.0	▲0.6	0.0	4.2	▲1.1	0.1
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	32.6	55.8	9.8	12.3	5.7	5.7	4.9	4.6	4.6	4.1	4.1	▲10.4	14.6	4.8
輸入	▲29.0	20.8	16.8	21.9	2.9	4.3	4.3	4.0	4.0	3.8	3.8	▲6.8	9.8	4.0
国内民需 (寄与度)	(7.9)	(5.5)	(▲1.2)	(2.5)	(1.9)	(4.6)	(4.6)	(1.1)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(▲4.7)	(2.7)	(2.1)
官公需 (寄与度)	(2.6)	(1.8)	(▲1.6)	(0.1)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.9)	(0.2)	(0.2)
純輸出 (寄与度)	(11.2)	(4.2)	(▲0.9)	(▲1.3)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(▲0.6)	(0.7)	(0.1)

(前年同期比、%)

名目GDP	▲4.5	▲0.8	▲1.4	6.7	2.0	1.1	4.0	4.1	3.9	2.4	1.2	▲3.9	3.4	2.9
GDPデフレーター	1.2	0.2	▲0.1	▲0.7	▲0.9	▲0.1	0.4	0.5	0.7	0.3	0.1	0.6	▲0.3	0.4
消費者物価指数 (除く生鮮)	▲0.2	▲0.9	▲0.4	0.0	0.3	1.0	0.7	0.9	0.5	0.4	0.3	▲0.4	0.5	0.5
完全失業率(%)	3.0	3.1	2.8	2.9	3.1	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8	2.9	3.0	2.9
円ドル相場(円/ドル)	106	104	106	109	111	111	112	113	112	112	113	106	111	113
原油輸入価格(ドル/バレル)	41	44	55	67	76	73	70	68	69	68	68	43	71	68

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 村瀬拓人 (murase.takuto@jri.co.jp , 080-4345-2502)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起る閣下様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。